Top message

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く 御礼申し上げます。

ここに、当社第34期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国の欧州連合(EU)離脱問題等による経済動向や政情不安、さらにはこれらによる為替相場や株式市場の変動が国内の景気に及ぼす影響などから、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、このような安定感を欠く景気動向を背景として低価格志向は依然として強い中で高額品への購買意欲の増加など消費に力強さが見られたものの、自動車業界全体としては軽自動車税引上げによる販売の低迷が長期化するなど盛り上がりを欠いており、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」の販売強化に努めるとともに、国内や海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的におこないました。

しかしながら、第1四半期での国内生産拠点の増産体制整備の遅れが完全に解消していないことから一部製品の欠品が継続しており、不本意ながら販売機会損失も払拭し切れておりません。他方、国内売上は概ね好調に推移したものの、海外では地域毎に異なる経済情勢と合わせて為替動向の影響も受けました。

なお、製品開発におきましては、根強い市場要求としての低価格志向を受け、シールド構造プラットフォームの採用により圧倒的なロープライスと高品質を実現した減衰力固定式モデルの「STREET BASIS Z」と、乗り心地を調整できる16段伸/縮同時減衰力調整式モデルの「STREET ADVANCE Z」の2種類のねじ式車高調整ショックアブソーバーの新製品開発に傾注し、平成29年初めから順次販売を開始する予定となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,058百万円と前年同期と比較して減収となりました。また、損益の面においては経費削減努力により営業利益は191百万円と増益になりましたが、一方、経常利益は為替動向の影響などもあって112百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については71百万円と不本意ながら各々減益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げるとと もに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し 上げます。

代表取締役社長

野

滺



⊙ 財務情報

■四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末		
科目	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在		
資産の部				
流動資産	2,247	2,336		
固定資産	3,040	2,954		
有形固定資産	2,762	2,680		
無形固定資産	5	5		
投資その他の資産	272	268		
資産合計	5,288	5,290		
負債の部				
流動負債	747	736		
固定負債	1,685	1,849		
負債合計	2,433	2,585		
純資産の部				
株主資本	2,847	2,856		
資本金	217	217		
資本剰余金	215	215		
利益剰余金	2,887	2,896		
自己株式	△473	△473		
その他の包括利益累計額	6	△152		
為替換算調整勘定	6	△152		
純資産合計	2,854	2,704		
負債純資産合計	5,288	5,290		

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月 1 日から 平成28年9月30日まで
売上高	2,157	2,058
売上原価	1,399	1,319
売上総利益	757	739
販売費及び一般管理費	607	548
営業利益	150	191
営業外収益	9	8
営業外費用	13	86
経常利益	145	112
特別利益	3	_
特別損失	0	4
税金等調整前四半期純利益	148	108
法人税等	64	37
四半期純利益	84	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	71

POINT

※四半期連結貸借対照表について

固定負債に含まれる長期借入金が増加し、流動資産の現金及び 預金が増加しております。これは主に設備投資に対する借入れを 実行しましたが、支払いが未了であったことによります。

※四半期連結損益計算書について

一部製品の欠品による販売機会損失、また海外では経済情勢や 為替動向の影響から減収となりました。一方、経費削減努力等に より営業利益は増益となりましたが、為替影響などから経常利益 および四半期純利益は減益となりました。なお営業利益率につい ては2.3pt改善いたしました。

■ 売上高〈第2四半期累計〉(連結)



■ 経常利益〈第2四半期累計〉(連結)/売上高経常利益率〈第2四半期累計〉(連結)



● 通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、為替の急激な変動や原油価格の下落、また国内では消費税率の再引上げに向けた動向、海外では中国やその他の新興国の経済成長の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない中、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、このような環境の中で消費に力強さも見え始め、今後は一層の回復に向かうことが期待されますが、その一方で多機能、高品質、リーズナブルな価格など、多様化するユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供がますます不可欠になっていくことが考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、Top messageにも記載いたしました新製品「STREET BASIS Z」と「STREET ADVANCE Z」の販売に傾注し、各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化してまいります。また世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発にも注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国での新工場の本格的な稼動によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、当社では下期に経費が偏る傾向があることと合わせて国内生産拠点での増産体制整備の遅れによる影響なども鑑み、8月に公表しました売上高4,196百万円、経常利益326百万円、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円を見通しております。 平成28年12月

● 株式情報

■ 株式情報(平成28年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,169名

大株主(上位10位)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市野諮	987,000	19.0
藤 本 吉 郎	556,700	10.7
大 西 康 弘	169,500	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	135,000	2.5
小 島 宣 保	129,000	2.4
市野澄恵	121,500	2.3
テイン従業員持株会	62,640	1.2
山 田 一 元	60,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,524株)を控除して計算しております。

⊙ 新製品紹介



写真はTOYOTA 86用

[STREET ADVANCE Z]

シールド構造ブラットフォームを採用し、圧倒的な低価格と合わせて安定した高品質によってアフターマーケット向けのサスペンションキットとしては異例とも言える長期製品保証を実現。シンブルな構造でビギナーにも扱いやすい特徴を持つねじ式車高調整機構を採用。もちろんADVANCEニードルを使用しEDFGシリーズにも対応したことで様々なセッティングを楽しむことも可能。



写真はHONDA フィット用

STREET BASIS ZI

シールド構造プラットフォームによる圧倒的 な低価格や高品質・長期製品保証、またシン ブルでビギナーにも扱いやすいねじ式車高調 整機構などは「STREET ADVANCE Z」と 同様。「STREET BASIS Z」では車種毎にス トリートにベストマッチするセッティングを 施した減衰力固定式とすることで、さらなる 低価格を実現。車高調整式ショックアブソー バーをより身近なものに。

■ 会社概要 (平成28年9月30日現在)

商 号 株式会社テイン (TEIN,INC.)

設 立 昭和60年2月28日

所 在 地 本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4

TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123

製品のお問合せ TEL 045-810-5501

·IR(投資家向け広報) TEL 045-810-5511(代表)

資 本 金 2億1,755万円

従 業 員 数 158名(社外への出向者、契約社員および臨時従業員は

含まず。)

事業内容自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品

開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。

代表 者代表取締役社長市野 諮

取 引 銀 行 横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行

事 業 所 仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3

横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4

大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33

関連会社 TEIN U.S.A.,INC.

TEIN UK LIMITED

天御香港有限公司

天御遠東国際貿易(北京) 有限公司

天御減振器制造 (江蘇) 有限公司

宿遷天野貿易有限公司

TEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.

■ 役員(平成28年9月30日現在)

代表耳	又締役者	±Ę.	市	5 野		諮	
代表耳	又締役!	9 務	腐	本	吉	郎	
取	締	役	别	阝 須	賢	司	
取	締	役	討	け 井	共	夫	弁護士
取	締	役	さ	5 林		泰	
取	締	役	後	き 藤	浩	昭	
常勤	監査	役	Ξ	三 宅	良	明	
監	査	役	奥	된 JII	貞	夫	
監	査	役	原	Ī	真	志	公認会計士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
 - 2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。 ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html





■株主メモ

事業年度4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月に開催します。

基 準 日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(中間配当金の支払いをおこなう場合)

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

/郵便物送付先/ 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

お問合せ先 日本証券代行株式会社 代理人部

(ご照会) 0120-707-843

各種手続のお申出先 未払い配当金のお支払い

・株主名簿管理人にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等

- ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出 ください。
- ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付けいたしております。

ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

单元株式数 100株

株式取扱手数料 单元未満株式買取手数料

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告の方法 電子公告

下記ホームページに掲載いたします。

http://www.tein.co.jp/ir.html

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。